

様式例（法第 31 条第 3 項第 4 号関係）

○適格消費者団体の社員について，その数及び個人又は法人その他の団体の別（社員が法人その他の団体である場合にあつては，その構成員の数を含む。）を記載した書類

内 訳	数
適格消費者団体の社員数	109 名
うち適格消費者団体の社員のうち，個人数	100 名
うち適格消費者団体の社員のうち，法人その他の団体数	9 団体
うち適格消費者団体の社員が法人その他の団体の場合におけるその構成員数	青森県生活協同組合連合会 会員 13 団体
	秋田県生活協同組合連合会 会員 4 団体
	岩手県生活協同組合連合会 会員 18 団体
	岩手県消費者団体連絡協議会 会員 21 団体
	山形県生活協同組合連合会 会員 10 団体
	宮城県生活協同組合連合会 会員 16 団体
	特定非営利活動法人仙台・みやぎ消費者支援ネット 会員 19 名

		公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東北支部 会員 71 名
		福島県生活協同組合連合会 会員 13 団体

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。